



有効性が実証 子宮頸がんワクチン

日本では年間約3千人の女性が子宮頸がんのために死亡(1日10人前後)しています。このがんの7割はヒトパピローマウイルス16、18型の2種類が原因で、2006年からこのウイルスに対するワクチン接種が始まり、日本でも2013年に定期化されました。しかし、開始2カ月で副反応の問題から事実上接種が停止しています。

一方、世界では接種が続き、2011年以降オーストラリアを皮切りにウイルス感染者数の減少、前がん状態の半減が相次いで報告され、昨年はスウェーデンから子宮頸がんそのものがほぼ半減するという報告がなされ、その有効性が実証されました。

日本でも2013年にワクチン接種後に生じたさまざまな症状は、ワクチン未接種者にも同様の頻度で存在することが報告(名古屋スタディ)され、2017年には副反応が疑われた1739人の9割は回復または通院不要で、未回復者は186人(接種者の0.005%)、接種10万人当たり2人であることが判明しました。

ワクチンの安全性に一定の見解が示され、有効性も実証されたため、厚生労働省は2018年に子宮頸がんワクチンのリーフレットを改訂し、本年から接種対象者にワクチンがあることをお知らせするようになりました。

女子中学生をお持ちの保護者の皆さんは是非ワクチンの接種を考えましょう。子宮頸がんは前がん病変で手術しても流産の危険が増加します。無料の接種機会を逃した方も、高額ですが、お近くの小児科医に是非ご相談ください。

わき小児科医院
院長 脇 千明